

明和町小学校区の編制にかかる基本計画に新たに盛り込む内容について

令和2年1月から2月にかけて、小学校区編制にかかる基本計画（案）について第1回住民説明会を16会場で実施いたしました。説明会のなかで様々なご意見をいただき、当町において更なる検討を重ねた結果、以下のことについて新たに計画に盛り込むことといたします。

今後は、基本計画（案）をさらに精査し、完成させた上で、改めて住民の皆様へ周知させていただき小学校区の編制を進めていきます。

1. スクールバスの運用について

再編された1校目の小学校において、大淀小学校と下御糸小学校に在籍していた児童及び再編小学校から直接距離でおおむね3km以上の児童はスクールバスの利用を想定していますが、それ以外にも、国道23号線以北に在住の児童や通学路の整備状況、交通状況も鑑みて利用範囲を検討します。

また、バスの運行にあたっては複数のルートを設定し、ルート毎に2箇所以上は停留所を設けたいと考えています。なお、停留所は大淀小学校（跡地）や下御糸小学校（跡地）などの公共の場所を想定しています。

なお、第1期再編小学校の運営開始と同時に、斎宮小学校と明星小学校についても遠方の児童の通学に町民バスを利用できないか検討していきます。そして、約20年後を目途とする第2期再編小学校建設時には、改めてスクールバスの導入を検討いたします。

詳細な部分については、今後、再編に向けた準備委員会等において検討していきたいと考えます。

2. 自由校区について

再編を進めるなかで、斎宮小学校区の北野地区、東野地区、平尾地区については経過措置として原則、小学校区の再編後2年間は新校区と旧校区のどちらかを選択することができる自由校区制を考えています。

2年経過後は特別な事情があり区域外通学が認められた場合を除き、新校区へ通学していただく考えです。詳細な部分については、今後、再編に向けた準備委員会等において検討していきます。

修正小学校区に関しては、再編に向けて地元と十分に協議し、再編の時期や新しい校区など、詳細について検討していきます。

3. ささふえ保育所について

ささふえ保育所には例年、定員を上回る入所希望があり、やむを得ず他の保育所に入所していただいている現状があります。また、同施設は津波浸水想定区域と櫛田川の洪水浸水想定区域に建っており、施設の老朽化も進んでいます。

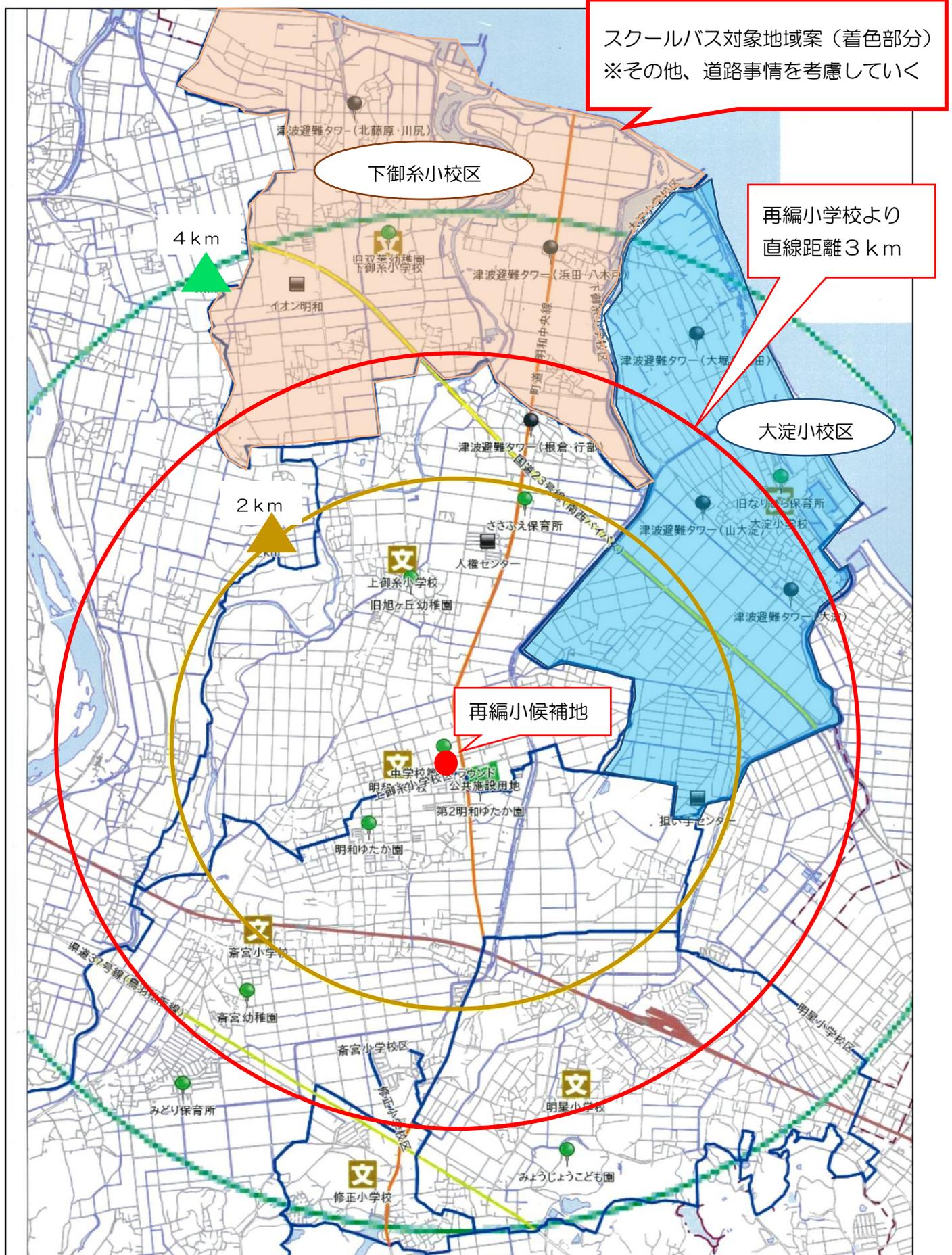
その現状を踏まえ、校区の再編を機に、再編された1校目の小学校と併設または同敷地内に、現状以上の園児の受け入れが確保できる認定こども園として移転整備する方針で検討していきます。

4. 資料の追加について

下記の資料を基本方針（案）の関係資料として追加します。

- ・第1期再編小学校におけるスクールバス対象地域イメージ図（案）
- ・校区再編を行うことによる今後60年間における費用対効果について
- ・構造別学校建設コスト比較について

第1期再編小学校におけるスクールバス対象地域イメージ図（案）



校区編制を行うことによる今後60年間における 費用対効果について

<今後60年間の概算町経費比較（平成30年度の実績に基づく）>

小学校6校維持（各校建替え）	約185億円
第1期、第2期再編小学校建設	約125億円

※県費教職員の人件費を考慮すると、約250億円の差が出ます

<今後60年間の概算経費算定条件>

（共通事項）

- 年間必要経費として、各学校の平成30年度における各種報酬、手当、賃金、旅費などの町職員人件費、消耗品費、光熱水費、修繕費（経常経費以外の大規模修繕を除く）、役務費、委託料、使用料、工事費（経常経費以外の大規模工事を除く）、原材料費、備品購入費、負担金、扶助費、公課費の各種経費の実績に基づき算定
- 築20年毎に大規模修繕（町単事業）、築30年毎に大規模改修（国庫補助事業）を行うものとする
- 建設工事や大規模改修などの国庫補助事業は、現制度に基づき補助金額、起債額を算定し、町負担分及び起債額分を経費として計上
- 起債額に対する利子は含んでいない
- 旧校舎、体育館の解体費は含んでいない
- 修繕費、工事費、役務費（樹木伐採費等）、備品購入費については、建て替え当初は0円で、建設後20年かけて想定最大額に到達するものとする
- 県教職員人件費として、令和2年度予算資料により試算

（小学校6校維持した場合の経費について）

- 各小学校とも、校舎が築60年目の時に、校舎及び体育館を建て替えるものとする
- 新しく建てる校舎及び体育館の大きさは、現在の規模と同程度かつ現在の補助金制度における上限面積を超えない最低限度の大きさで建設するものとする
- 大淀小学校、下御糸小学校の建て替え時に、津波浸水対策として5mの盛り土を行うものとする
- 周辺の道路や排水設備などの付帯工事は含んでいない

(再編小学校を建設した場合の経費について)

- 再編対象の一つの小学校の校舎が築60年目の時に、再編小学校の校舎及び体育館を明和中学校第2グラウンド及びその周辺の町有地に建設するものとする(第1期再編小学校を大淀小学校が築60年を経過する令和7年度に、第2期再編小学校を斎宮小学校が築60年を経過する令和21年度に開校するものとする)
- 第1期再編小学校開校に向けて整備する内容として、以下のとおりとする
校舎、給食棟(将来的に小学校2校分使える大きさで整備)、体育館、グラウンド(将来的に小学校2校分使える大きさで整備)、周辺の道路拡幅整備、排水機能整備、上下水道整備
- 第2期再編小学校開校に向けて整備する内容として、以下のとおりとする
校舎、体育館、周辺の道路拡幅整備、上下水道整備
- 再編小学校については、余裕をみて補助金上限の面積の1.1倍の大きさで建設するものとする
- スクールバスの購入費(国庫補助事業)、及び維持管理費を計上(第1期、第2期再編小学校ともに6台ずつ運用した場合で算定)
- 再編小学校が開校後、学校として使用しなくなる学校についての経費としては、平成30年度における電気代(基本料金のみ^{※概算})、水道代(基本料金のみ)、草刈り等の役務費、浄化槽法定検査代、遊具点検委託料、浄化槽維持管理委託料、電気保安委託料、消防設備点検委託料、AED使用料、下水道使用料(基本料金のみ)の各種経費実績に基づき算定

※ 各学校の電気代はデマンド契約を行っているおり基本料金が一定ではないため、1校あたり一律月額2万円として算定

構造別学校建設コスト比較について

< 想定建物 >

階層 : 2階建て 延べ床面積 : 9,800㎡

構造別学校建設工事費（概算）

主体構造	概算工事費
鉄筋コンクリート造	約3,011,000千円（単価：307千円/㎡）
鉄骨造	約3,197,000千円（単価：326千円/㎡）
木造	約3,582,000千円（単価：365千円/㎡）

※国が定めた概算要求するための単価表「令和3年度 新営予算単価 令和2年5月 国土交通省大臣官房官庁営繕部」により算出したものです

※様々な建設条件等により建設費は異なります

※上記工事費には、建物本体以外の外構工事や地盤調査費を含みます